

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

電子出版制作・流通協議会、2022年7月1日現在の電子図書館（「電子書籍サービス」以下、電子図書館）導入館を導入している公共図書館情報を更新

2022年7月1日現在自治体の電子図書館導入数は自治体数324（前年同期比+95）、電子図書館数314（同+92）ⁱとなりました。

〔添付資料〕 電子図書館集計1（時系列集計）、電子図書館集計2（都道府県別集計）

（1）公共図書館における電子図書館導入数について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）では2022年8月10日、電子書籍を図書館で貸出する電子図書館電子書籍サービス※1を2022年7月1日現在で導入している自治体の公共図書館の情報を更新しました。

① 電子図書館数の増加について

7月1日の電子図書館の導入数は、324自治体、314電子図書館となりました（添付電子図書館集計1参照）。前回発表した2022年4月1日以降、17自治体、14電子図書館の増加となりました。

この結果、図書館がある自治体（1,392ⁱⁱ）における電子図書館導入比率は23.3%、全自治体数（都道府県含む）1,794ⁱⁱⁱと比較すると18.1%となりました。

② 公共図書館数全体にみる「電子図書館数」について

自治体の図書館数全体^{iv}が3315館（日本図書館協会集計）からみると、各自治体の図書館数との比較で合計1057館となり、31.9%の図書館において電子図書館が実施されていることとなります。

③ 自治体人口比の電子図書館導入率

また、今回は、基礎自治体の人口数（2020年国勢調査、全体126,146,099人）における電子図書館導入の基礎自治体の合計人口数を集計しました。電子図書館導入の基礎自治体の人口数合計は56,226,552人となり、電子図書館の人口カバー率は44.6%となっています。

（2）公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

電流協では、都道府県別電子図書館導入値を集計し公表しております（添付の電子図書館集計2参照）。

電子図書館の都道府県で自治体の導入率が30%を超えた都道府県は、大阪府（47.7%）、山口県（45.0%）、埼玉県（39.1%）、東京都（38.1%）、兵庫県（38.1%）、福岡県（36.1%）、広島県（33.3%）、奈良県（32.5%）、茨城県（31.1%）、大分県（31.6%）、沖縄県（31.0%）、愛知県（30.9%）、栃木県（30.8%）の13都府県（前回4月1日比+2）となっております。

一方、まだ自治体での電子図書館の導入がない県は秋田県、福井県、鳥取県、岡山県の4県（同-1）となっています。

番号	都道府県	導入自治体数	自治体数 (都道府県含む)	導入率
1	北海道	12	186	6.5%
2	青森県	3	41	7.3%
3	岩手県	3	34	8.8%
4	宮城県	2	36	5.6%
5	秋田県	0	26	0.0%
6	山形県	1	36	2.8%
7	福島県	3	60	5.0%
8	茨城県	14	45	31.1%
9	栃木県	8	26	30.8%
10	群馬県	3	36	8.3%
11	埼玉県	25	64	39.1%
12	千葉県	16	55	29.1%
13	東京都	24	63	38.1%
14	神奈川県	10	34	29.4%
15	新潟県	2	31	6.5%
16	富山県	3	16	18.8%
17	石川県	5	20	25.0%
18	福井県	0	18	0.0%
19	山梨県	2	28	7.1%
20	長野県	1	78	1.3%
21	岐阜県	9	43	20.9%
22	静岡県	7	36	19.4%
23	愛知県	17	55	30.9%
24	三重県	2	30	6.7%
25	滋賀県	2	20	10.0%
26	京都府	4	27	14.8%
27	大阪府	21	44	47.7%
28	兵庫県	16	42	38.1%
29	奈良県	13	40	32.5%
30	和歌山県	3	31	9.7%
31	鳥取県	0	20	0.0%
32	島根県	1	20	5.0%
33	岡山県	0	28	0.0%
34	広島県	8	24	33.3%
35	山口県	9	20	45.0%
36	徳島県	3	25	12.0%
37	香川県	4	18	22.2%
38	愛媛県	5	21	23.8%
39	高知県	2	35	5.7%
40	福岡県	22	61	36.1%
41	佐賀県	1	21	4.8%
42	長崎県	4	22	18.2%
43	熊本県	12	46	26.1%
44	大分県	6	19	31.6%

45	宮崎県	1	27	3.7%
46	鹿児島県	2	44	4.5%
47	沖縄県	13	42	31.0%
	計	324	1,794	18.1%

(4) 文科省、学校図書館における公立図書館の電子書籍サービスとの連携の通達

文部科学省、総合教育政策局及び初等中等教育局では、令和4年8月2日に「1人1台端末環境下における学校図書館の積極的な活用及び効率図書館の電子書籍貸出サービスとの連携について」の通達を各自治体の図書館及び学校図書館担当に発出しました^v。

ここ数年、自治体公立図書館で電子図書館導入が進んできており、一部の図書館では地域の学校生徒に、公立図書館の電子図書館アクセス用のIDを付与することも行われています。

今後は、自治体公立図書館と学校図書館が連携して、「GIGAスクール構想」の推進の一環として1人1台端末向けに電子書籍利用の促進などが進むものと思われます。

ⁱ ※導入自治体数(306)と電子図書館数(299)の差分は、複数の自治体の一つの電子図書館を運営する広域電子図書館によります(広域電子図書館、播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館(4市町合同運営)、きくち圏域電子図書館(2市町合同運営)、たまな圏域電子図書館(1市3町))

ⁱⁱ 日本図書館協会、『公共図書館集計(2021年)』の図書館を持つ自治体数(1392自治体)を分母としています。

http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub_shukei.pdf

ⁱⁱⁱ 自治体数1,794(都道府県+市・特別区+町村合計1794)については、政府統計を参照にしています。

https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities?year=2021&month=4&day=14&file_format=csv&sort_key=tokubetuCnt&sort_order=asc&form_id=city_count_form

^{iv} https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub_shukei.pdf (日本図書館協会、日本の図書館集計2021年 公共図書館合計3315館)

^v https://www.mext.go.jp/content/20220803-mxt_jogai01-000003278_1.pdf